

◎おもな出来事

・米国: 1月のISM製造業景況感指数は4カ月連続で景況判断の節目とされる50を下回り、同非製造業は約2年ぶりの水準に低下した。1月の雇用統計では、失業率が約8年ぶりの低水準となり、平均時給の上昇率が市場予想を上回った一方、非農業部門雇用の増加数は前月から大幅に減少した。
 ・欧州: ECB総裁は欧州議会での講演で、3月の定例理事会で追加金融緩和を決定する可能性を改めて示した。
 ・日本: 日銀はマイナス金利が適用される当座預金残高の試算結果を示した。日銀総裁はマイナス金利導入で、個人預金がマイナスになる可能性はないとの見方を示した。
 ・新興国: 中国では1月の製造業PMI(政府調査)、同非製造業はともに前月から低下した。同国政府高官は2016年の経済成長率見通しを6.5%~7.0%と設定したことを明らかにした。中国人民銀行は、住宅の初回購入者に対する最低頭金比率の引き下げを認めた。

✓外国為替相場の動き

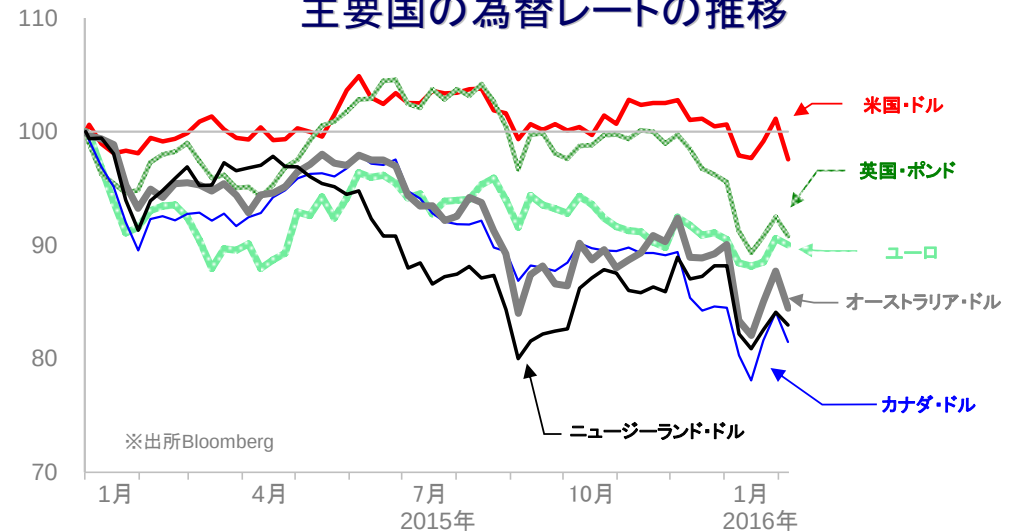
米国・ドルは、低調な景況感を背景に景気減速懸念が広がり、年内複数回の追加利上げ観測が後退したことから、金利水準の比較的低い日本・円やユーロに対して下落
 ○ 新興国通貨では、鉄鉱石価格の上昇を受けてブラジル・レアルが米国・ドルに対して上昇。一方、原油価格が下落した影響などからメキシコ・ペソは下落
 ○ ニュージーランド・ドルは準備銀行総裁が追加利下げを急がない姿勢を示したことから、インドネシア・ルピアは10~12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから、ともに米国・ドルに対して上昇

✓外国為替市場

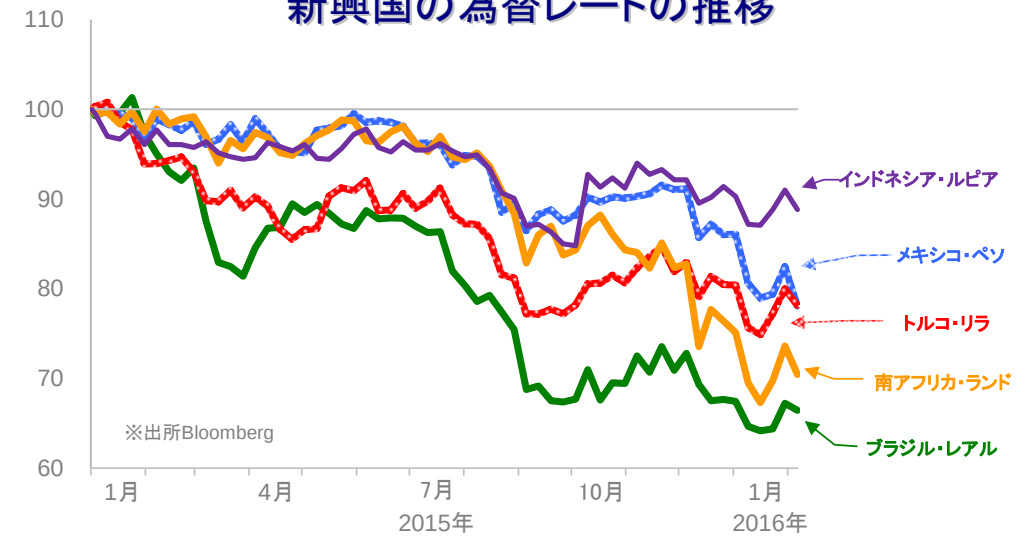
	通貨	2月5日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	116.87	121.14	-3.52%
	ユーロ	130.41	131.21	-0.61%
	英国・ポンド	169.46	172.56	-1.80%
	カナダ・ドル	83.98	86.68	-3.12%
	オーストラリア・ドル	82.62	85.82	-3.73%
	ニュージーランド・ドル	77.48	78.54	-1.35%
新興国	ブラジル・レアル	29.937	30.283	-1.14%
	メキシコ・ペソ	6.336	6.689	-5.28%
	トルコ・リラ	40.063	40.986	-2.25%
	南アフリカ・ランド	7.292	7.619	-4.29%
	インドネシア・ルピア※	0.858	0.879	-2.39%
	中国・人民元	17.801	18.453	-3.53%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

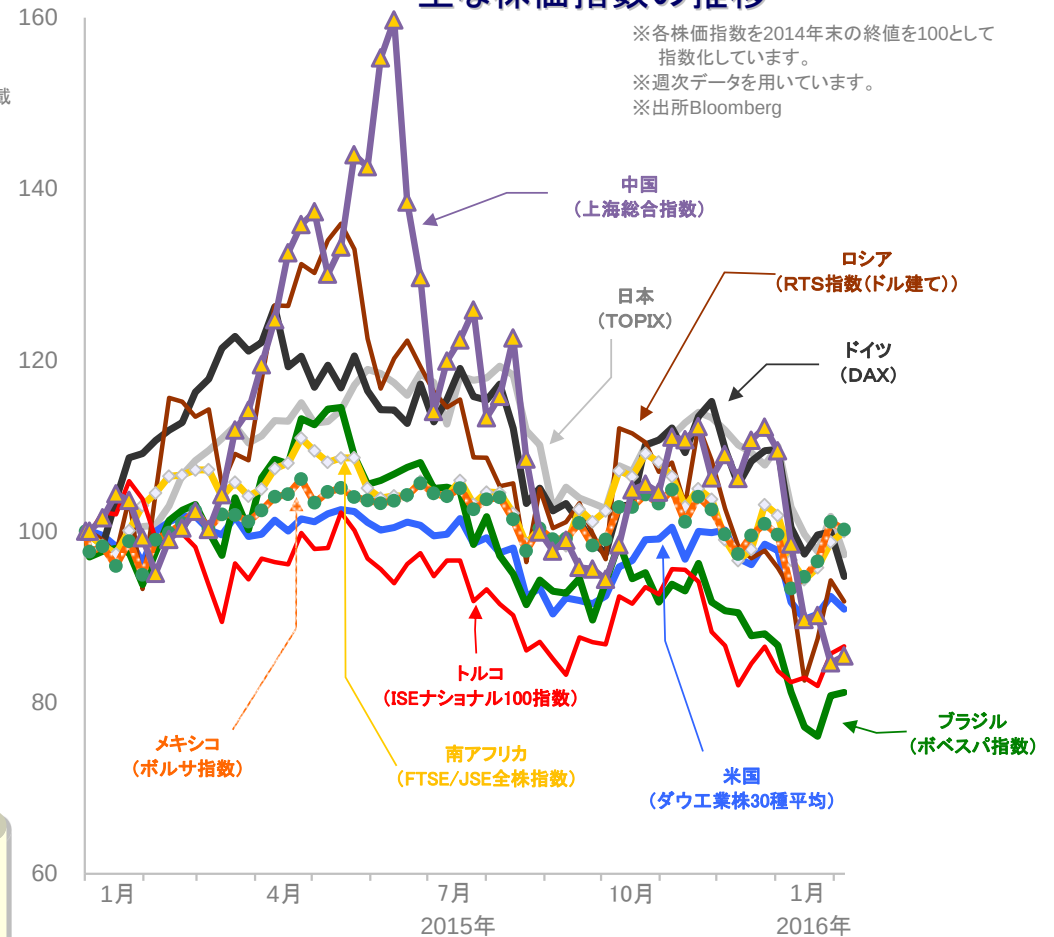
2016年2月8日

株式市場

国	株価指数	騰落率(※)	2014年末比 騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-3.99%	-3.62%
	東証株価指数 (TOPIX)	-4.41%	-2.74%
	JASDAQ INDEX	-2.57%	1.12%
米国	ダウ工業株30種平均	-1.59%	-9.08%
北米	S&P500	-3.10%	-8.69%
	ナスダック総合株価指数	-5.44%	-7.87%
カナダ	S&Pトロント総合指数	-0.45%	-12.77%
欧州ほか	英国 FTSE100	-3.87%	-10.94%
	ドイツ DAX	-5.22%	-5.30%
	フランス CAC40	-4.90%	-1.69%
	イタリア FTSE MIB	-7.54%	-9.27%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-0.59%	-8.04%
中国	上海総合指数	0.95%	-14.57%
韓国	韓国総合株価指数	0.30%	0.11%
アジア	香港 ハンセン指数	-2.01%	-18.29%
	台湾 台湾加権指数	-0.22%	-13.37%
インド	S&P BSE SENSEX	-1.02%	-10.48%
新興国	ロシア RTS指数(ドル建て)	-2.60%	-8.20%
	トルコ イスタンブール100種指数	0.98%	-13.44%
	ブラジル ボベスパ指数	0.46%	-18.83%
	メキシコ ボルサ指数(IPC)	-0.92%	0.19%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	1.24%	-0.03%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

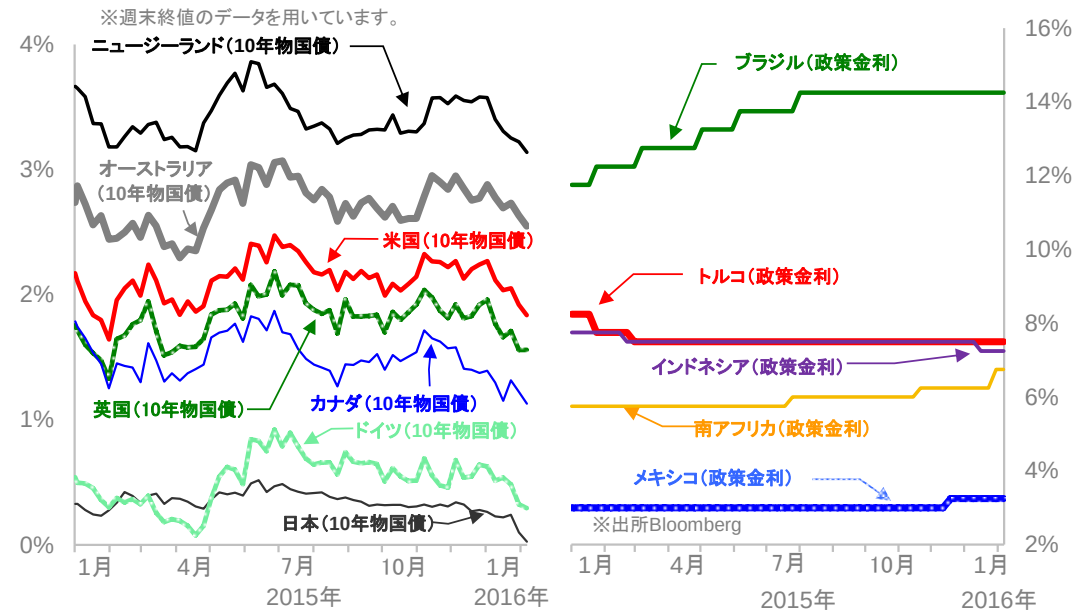
- 世界の株式相場は、主要国では下落し、新興国では高安まちまち
- 米国では、週末にIT関連銘柄が下落した影響から、同構成比が比較的高いナスダック総合株価指数の下げ幅が大きい
- 欧州では、不良債権に対する懸念の強いイタリアを中心に銀行株が軟調に推移したほか、ユーロが米国・ドルに対して上昇したことから輸出関連銘柄が下落
- 中国人民銀行は、春節(旧正月)の連休を前に資金供給を継続。株式相場は、製造業および非製造業PMI(ともに政府調査)が低下したことから下落したものの、その後上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	2月5日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.027%	0.100%	-0.073%
米国	1.837%	1.922%	-0.085%
ドイツ	0.296%	0.325%	-0.029%
英国	1.559%	1.560%	-0.001%
カナダ	1.130%	1.225%	-0.095%
オーストラリア	2.548%	2.635%	-0.087%
ニュージーランド	3.139%	3.223%	-0.084%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.25%	3.25%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.75%	6.75%	±0.00%
インドネシア	7.25%	7.25%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

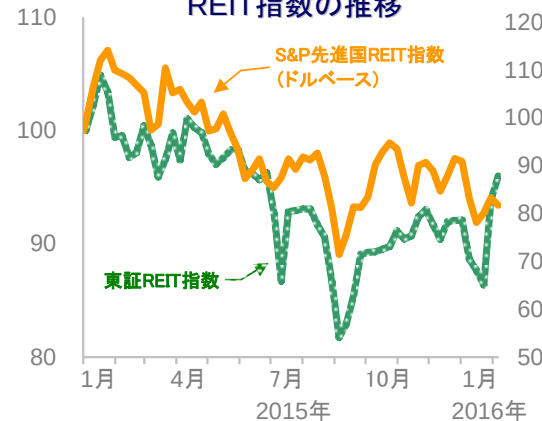
	2月5日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1821.64	1781.00	+2.28%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	237.93	239.60	-0.70%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	30.89	33.62	-8.12%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	161.93	166.75	-2.89%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1157.70	1116.40	+3.70%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products, LLCに帰属します。

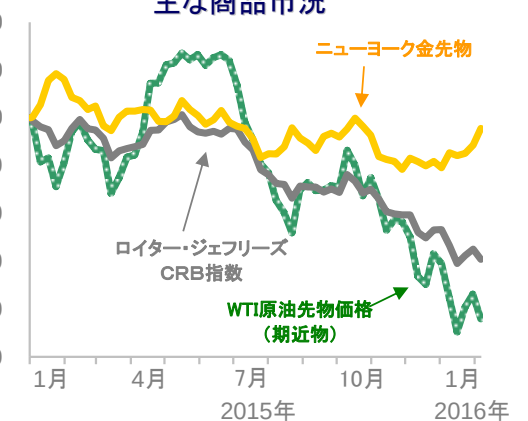
マーケットの動き

- 米国では、低調な景況感を受けて追加利上げ観測が後退したことから、長期金利は低下
- 英国では現行の金融政策継続を決定。オーストラリア、メキシコでは政策金利の据え置きを決定
- 日本のREIT相場は、日銀によるマイナス金利導入を受けた需要が期待される中、週初に上昇
- 原油価格は、米国・ドルの下落を受けて上昇する場面があったが、供給超過を背景に下落

REIT指数の推移



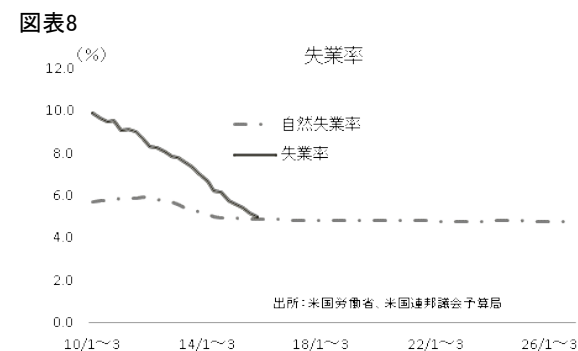
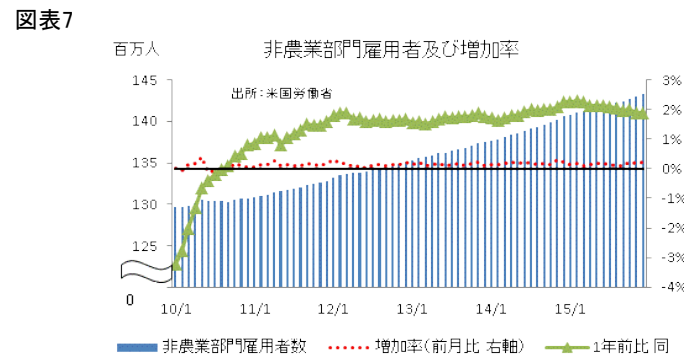
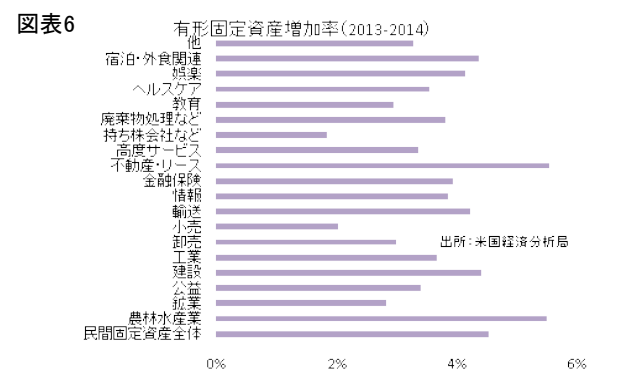
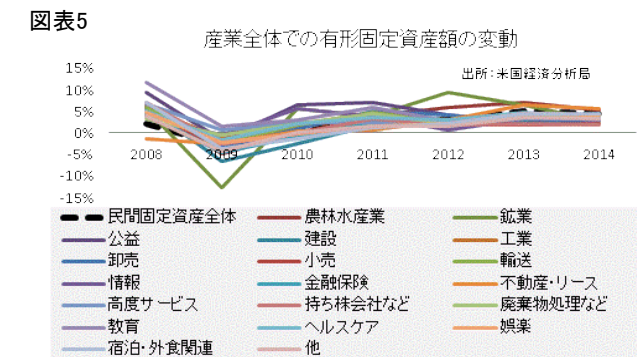
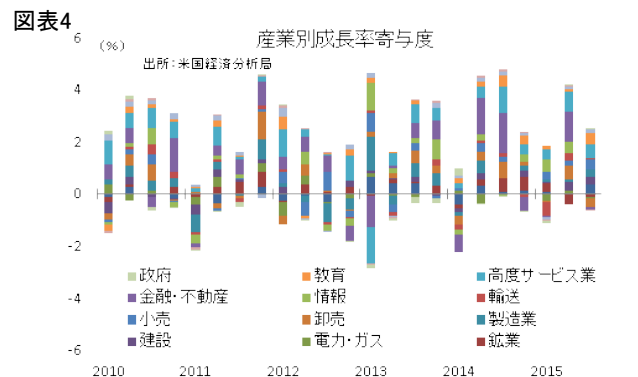
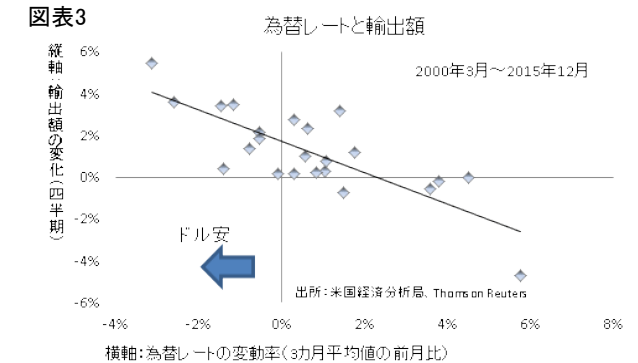
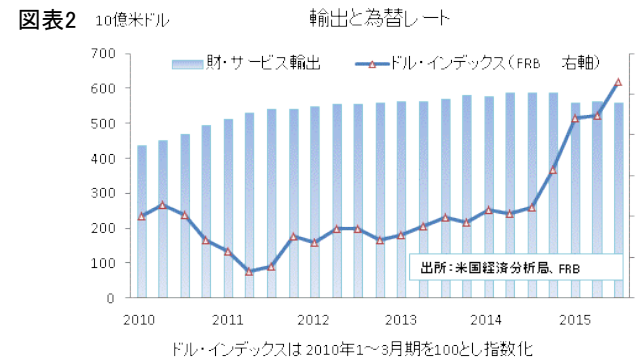
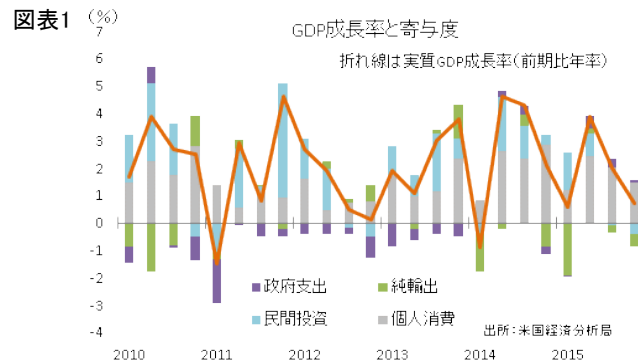
主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

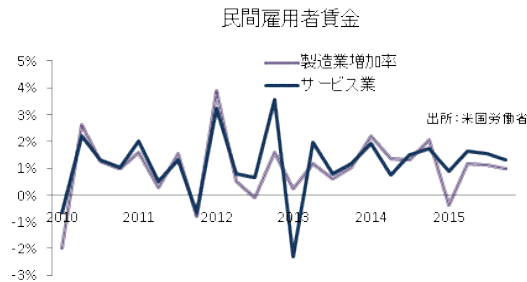
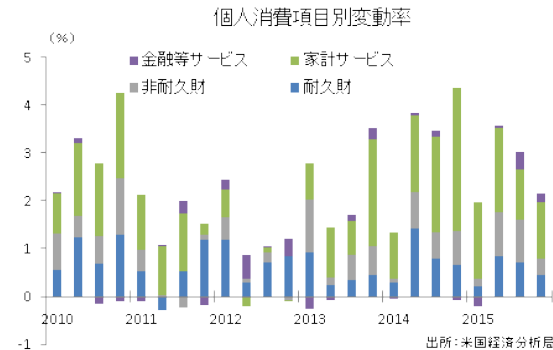
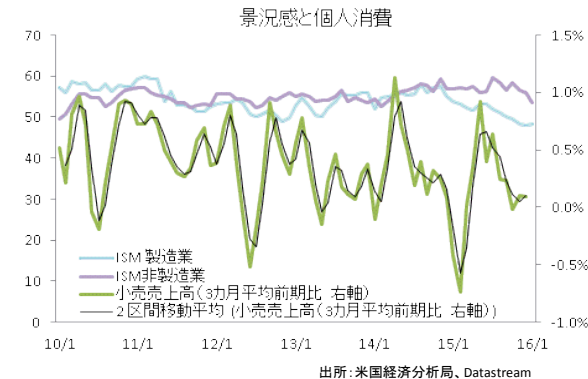
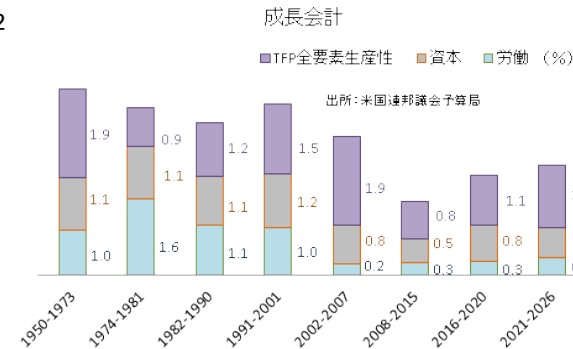
○ 10～12月期GDP速報値とともに顕在化した米国経済減速の兆候



※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 10～12月期GDP速報値とともに顕在化した米国経済減速の兆候

図表9

図表10

図表11

図表12


米国経済は順調に回復を続けてきたが、先日発表された2015年10～12月期の実質経済成長率(一次速報値)は+0.7%(前期比年率)と減速した。項目別では輸出減については世界景気の減速や本国通貨高による停滞が原因と思われる。輸出と為替レートとの関係について過去のデータからは、FRBの算出するドル・インデックスと輸出金額との間には負の関連がみられる(図表1～3)。設備投資はエネルギー投資が減速していることも影響しているとみられる。産業別の成長率寄与度では、減速前の7～9月期データまでしか公表されていないが、鉱業、卸売といった産業にマイナスがみられる。特に鉱業については2015年、2期連続のマイナスとなっている。投資全般にも停滞感がみられる(図表4～6)。労働市場では雇用者数の増加とともに、失業率は概ね自然失業率(NAIRU: インフレを加速させることのない失業率、議会予算局データより)まで低下した。雇用情勢は好調で、賃金増加もみられた。これらを背景に個人消費も活発化した。しかし、項目別にみるとサービス消費は旺盛だが、耐久財への支出はあまり芳しくないように見える。2015年半ば過ぎより消費の好調は一巡したとみられ、小売売上高の増加率は低下した(図表7～11)。

(右に続く)

企業の景況感においては好調だった非製造業でも水準こそ高いが製造業同様に下向きに転じており、景気の先行き不透明感を織り込み始めているようにも思える(図表11)。長期経済予測(連邦議会予算局)によれば潜在成長率は2%程度で、資本、労働による成長への寄与度の低下を全要素生産性(TFP)の向上で2%を維持するとの試算になっている。日本政府、省庁の試算においてもTFPを重視する傾向がみられるなど、同様に過度の数値の底上げを期待している感がある。TFPは多種の要因が混在する「残差」であるため、分析そのものが難解といわれる(図表12)。国際機関の発表した世界経済の成長率見通しでも新興国、先進国とも下方修正がみられる(当レポート1月12日付および18日付ご参照)。原油価格の不安定な状況が長期化しており、サウジアラビア、ロシアの減産反対姿勢は緩和されつつあるとの報道もみられたが、依然として不透明の強い状況が続いている。地政学リスクについても中東ではシリア和平会話は進展なく中断しており、最近では東アジアでも新たな緊張がみられる。地政学リスクの高まりなどによる経済への影響も予想され、このまま米国経済の減速感が強まるようであればFRBの継続的な利上げにも影響を与えられよう。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。